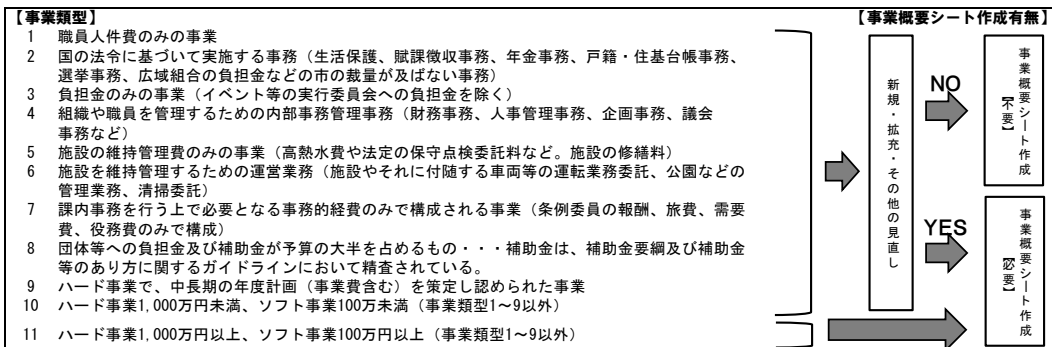


施策構成事業評価一覧表

施策名	0602	高齢者の生きがいづくりと介護予防の推進
-----	------	---------------------



妥当性（市の関与）

- 市が実施することが妥当である
- 見直す余地がある
- 市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）

- 施策への貢献度が高い
- 施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- 成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）

- コストを見直す余地がない
- 検討する余地がある

総合評価

- 計画通りに事業を進めることが適当
- 事業の進め方の改善検討
- 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）			人件費（千円）		主な指標	単位	H30	R1	R2	事業の方向性	
				開始	終了							H30	R1	R2	H30	R1			計画	実績	計画		計画
				決算	予算							見込	決算	予算									
1	自立支援事業	長寿介護課 前田 勝盛 益田 真功	地域包括支援センターが支援が必要と認められた者へ、介護予防サービス支援計画に基づき生活環境改善に必要な住宅改修を支援する。上限100,000円までの工事に対して9割又は7割を補助金として交付する。	平成15年度		大村市在宅老人等生活環境改善事業補助金交付要綱	8 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	169	542	542	291	218	支援対象者	人	7	4	6	6	現状維持
2	長寿祝事業(旧長寿祝金事業)	長寿介護課 前田 勝盛 中村 哲也	100歳到達者を対象に、祝賀状及び記念品を贈呈する。	平成14年度			10 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	90	183	213	436	436	支給対象者	人	31	18	26	30	現状維持
3	金婚記念事業	長寿介護課 前田 勝盛 中村 哲也	夫婦生活の節目である50周年の良い記念・思い出となるよう、金婚記念祝賀式を実施する。	昭和51年度		大村市金婚記念品支給要綱	10 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	156	269	227	436	436	参加夫婦組数	組	55	30	50	45	現状維持
4	健康づくりのための地域活動支援事業	地域包括支援センター 角野 章子 井手 聡美	(1) 介護予防・日常生活支援総合事業における通所型サービスの実施。また、地域住民が主体となる地域高齢者の通いの場を整備する。 (2) 健康づくりや介護予防活動を実施する地域組織等に対し、補助金を交付する。	平成25年度		介護保険法、地域支援事業実施要綱	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	7,858	9,157	9,602	4,937	5,162	地域ふれあい館運営協議会	箇所	6	6	6	6	現状維持
5	訪問指導事業	地域包括支援センター 角野 章子 井手 聡美	要支援認定者、総合事業対象者に対し、保健師・歯科衛生士等の専門職が訪問し、短期間に集中的な指導を行うことにより、医療やその他の必要な社会資源につなぐ。	平成18年度		介護保険法 地域支援事業実施要綱	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	5,333	3,538	3,877	1,091	1,091	訪問実施者数	人	329	367	403	452	現状維持
6	介護予防ケアマネジメント事業	地域包括支援センター 角野 章子 森 ふみ	基本チェックリスト該当者の中で、介護予防ケアマネジメント作成の給付管理を行わない者を対象として、必要な介護予防・生活支援サービスへつなげる。	平成18年度		介護保険法 地域支援事業実施要綱	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	3,475	3,457	3,749	2,182	2,254	基本チェックリスト実施件数	件	155	158	218	70	現状維持
7	熟年大学校事業	地域包括支援センター 角野 章子 川添 太介	コミュニティセンター、ふれあい館等を利用して趣味的なものから教養講座までの幅広い内容で講座を開催し、高齢者の「生きがい・学習意欲」を高める。	平成15年度		大村市熟年大学校事業実施要領	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	10,428	10,960	4,807	873	873	専門講座延べ受講者数	人	11,488	13,461	12,138	12,150	現状維持
8	介護予防教室等事業	地域包括支援センター 角野 章子 中ノ瀬順子	対象となる団体から申請を受け、集会等に講師を派遣することで、高齢者等に対し学習機会の充実及び介護予防の意識啓発を図るとともに、市が行う高齢者施策への理解を深めてもらう。	平成18年度		介護保険法 介護予防教室事業開催要領	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	2,470	2,292	2,853	7,355	7,381	介護予防教室参加者数	人	2,800	3,375	2,900	3,000	現状維持

